

当法人の DX 方針

【DX への取組について】

当法人は、基本理念「地域の中でさりげなく」のもと、保育・障害福祉の各事業における業務とサービスをデータとデジタルで継続的に磨き上げる。現場起点の改善を生産性向上委員会で月次に検討・実装し、LINE WORKS 等を用いた即時連絡と記録の一元化、休暇等の申請ワークフローの電子化を進め、職員の時間創出と利用者満足の両立を図る。

【DX によって目指す経営ビジョン】

地域にとって「なくてはならない」存在として、相談支援を核に地域の声を集め・応える循環をさらに強化する。テクノロジーは目的ではなく手段であり、利用者の安心と職員の働きがいを同時に高める運営を実現する。

【DX によって目指す経営方針】

①現場情報・判断の可視化と共有を徹底し、事故・急変・通院等の重要情報をリアルタイムで連携する。②紙・手書き中心の手続を順次デジタル化し、申請から承認までのリードタイムを短縮する。③委員会を軸に小さく試して早く学ぶ改善を回し、成果が確認できた取り組みから標準化・横展開する。

【DX に向けた経営戦略】

当法人は、経営ビジョンの実現に資する DX を「可視化→設計→実装→定着」の段階で推進する。具体的には、現場のコミュニケーションと業務記録のデジタル化（LINE WORKS、共有スプレッドシート等）、会議記録の自動化（議事録作成のデジタルツール活用）を基盤に、申請・承認プロセスの電子化（勤怠・休暇等）を拡大する。これらを委員会で月次レビューし、成果と課題を次の改善に反映する。

【データ活用の具体的方策】

業務連絡・事故等の重要事象、申請・承認履歴、会議記録など、日々の運用で生じるデータを活用し、対応スピードや手戻りの削減、引継ぎ品質の向上に結びつける。とくに、休暇申請の電子化で得られる処理時間の推移、連絡事項への既読・反応状況、引継ぎに要する時間などを確認指標として用いる。

【環境整備の具体的方策】

情報共有・申請に用いるアプリケーションの標準化、アカウント管理とアクセス権限の適正化、機器・ネットワークの定期点検ルール化を進める。

※通信インフラの具体仕様は、以下のとおりである。 有線 LAN を使用、アクセス制限を活用し権限のレベルを設定。

【DX 推進体制】

理事長をトップとする推進体制のもと、生産性向上委員会（グループリーダー以上の管理を行うスタッフが担当）、月次で改善提案・評価・実装を行う。DX 推進委員会は（各事業所の横断メンバーを若手中心に選抜で構成）、DX を中心とした業務改善計画を策定、運用、改善をおこなう。

推進最高責任者以外の詳細な役割（推進部門責任者、システム管理、教育、監査・点検）は、今後定義予定。

【人材育成について】

委員会活動を軸に、現場単位のデジタル活用ノウハウを持ち寄り、まずは関心喚起と基本操作の定着から着手する。必要に応じて外部の学習機会も活用し、現場で使える知識の共有と横展開を図る。

【DX 戦略達成指標】

- ・職員の時間創出（例：申請処理のリードタイム、引継ぎ・記録に要する時間、夜間帯の移動・対応時間の削減）
- ・利用者満足に関わる指標の改善を重視する。
- ・福祉見聞録による数値目標 20%削減(おむつのタイミング、交換頻度)

【DX 推進に向けてのメッセージ】

「当法人は、地域の声に応え続ける使命の下、現場起点のデジタル活用で職員の時間と心の余裕を生み、それを利用者の安心と満足へつなげます。小さな改善を積み重ね、確かな定着へ。理念『地域の中でさりげなく』を、デジタルで確かに支えてまいります。」（理事長：大宅啓子）

【情報処理システムにおける課題の把握】

定期的な効果測定・点検の仕組み化は今後の課題として位置づけ、外部事業者任せの領域を可視化して内製の確認項目を整える。

※自己診断（DX 推進指標）実施済み、SECURITY ACTION☆☆の宣言実施済み。